



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 永井 正 TEL (052) 871 - 4511

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	71,069	9.0	838	65.0	1,249	54.0
16年9月中間期	78,126	27.4	2,399	164.2	2,715	131.8
17年3月期	160,234		5,105		5,553	

(注)収入手数料を加えた売上高 17年9月中間期 75,182百万円 16年9月中間期 81,930百万円 17年3月期 168,768百万円

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	846		33.89	
16年9月中間期	135		5.42	
17年3月期	1,408		54.52	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 24,982,122株 16年9月中間期 25,018,084株 17年3月期 25,009,198株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	8.00	
16年9月中間期	6.00	
17年3月期		16.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	173,208	66,306	38.3	2,655.25
16年9月中間期	155,356	60,239	38.8	2,408.64
17年3月期	158,589	61,163	38.6	2,445.69

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,971,976株 16年9月中間期 25,009,657株 17年3月期 24,990,190株
期末自己株式数 17年9月中間期 149,752株 16年9月中間期 112,071株 17年3月期 131,538株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	151,000	3,000	1,700	8.00	16.00

(注)収入手数料を加えた売上高(通期) 159,100 百万円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 66 円 27 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		95,270,831	55.0	91,002,412	58.6	91,796,887	57.9
現金及び預金		1,292,621		1,656,355		1,645,697	
受取手形		1,514,339		1,299,940		990,417	
割賦手形		108,326		157,035		141,075	
割賦未収金		32,180,135		32,036,934		32,855,507	
売掛金		9,304,763		9,406,514		9,726,919	
商 品		7,398,831		8,178,771		8,648,493	
前払費用		628,928		526,466		448,317	
繰延税金資産		1,048,961		1,049,492		1,280,692	
未収入金		2,692,259		2,434,368		2,838,706	
関係会社貸付金		38,973,556		34,370,532		33,067,212	
その他		351,106		98,958		348,847	
貸倒引当金		223,000		212,958		195,000	
固定資産		77,937,201	45.0	64,353,897	41.4	66,793,059	42.1
有形固定資産		39,774,763	23.0	32,408,718	20.8	36,091,257	22.7
建 物		12,574,907		8,057,736		8,212,452	
構 築 物		1,461,273		874,245		904,243	
機 械 装 置		996,053		776,358		799,316	
車 両 運 搬 具		772,699		722,979		968,296	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		960,692		480,906		702,861	
リ ー ス 資 産		4,484,005		4,263,999		4,317,175	
土 地		18,516,880		17,025,690		18,385,752	
建 設 仮 勘 定		8,250		206,800		1,801,159	
無形固定資産		452,895	0.2	424,657	0.3	447,404	0.3
ソフトウェア		39,038		75,102		24,209	
ソフトウェア仮勘定						12,721	
権 利 金		413,857		349,555		410,473	
投資その他の資産		37,709,542	21.8	31,520,521	20.3	30,254,397	19.1
投資有価証券		34,168,858		27,106,900		26,372,487	
関係会社株式		1,027,194		1,027,194		1,027,194	
出 資 金		1,160		1,160		1,160	
関係会社長期貸付金		950,000		1,845,000		1,325,000	
差入保証金		1,258,052		1,156,383		1,239,452	
長期前払費用		71,004		53,930		51,021	
その他		322,072		431,794		383,282	
貸倒引当金		88,800		101,841		145,200	
資産合計		173,208,032	100.0	155,356,309	100.0	158,589,947	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債		78,569,110	45.4	72,302,002	46.5	75,360,653	47.5
買 掛 金		15,387,746		16,726,917		21,931,992	
短 期 借 入 金		35,640,753		28,484,865		22,479,440	
関 係 会 社 借 入 金		9,725,937		11,096,242		12,127,303	
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金		5,303,000		2,906,600		2,862,200	
未 払 金		525,631		56,342		373,762	
未 払 費 用		1,578,966		1,529,078		2,051,828	
未 払 法 人 税 等		356,000		1,228,590		2,695,000	
未 払 消 費 税 等		18,021		146,747		153,017	
繰 延 消 費 税 等		1,277,268		1,312,695		1,340,304	
前 受 金		1,124,482		1,060,685		1,544,525	
預 り 金		1,145,343		1,342,342		1,238,941	
賞 与 引 当 金		1,740,000		1,750,000		1,790,000	
割 賦 未 実 現 利 益		4,745,958		4,660,894		4,772,337	
固 定 負 債		28,332,203	16.3	22,814,959	14.7	22,065,922	13.9
長 期 借 入 金		11,674,600		9,046,600		8,624,600	
長 期 未 払 金		308,700					
繰 延 税 金 負 債		10,796,458		8,151,042		7,751,560	
退 職 給 付 引 当 金		5,552,445		5,330,443		5,389,353	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金				286,874		300,409	
負 債 合 計		106,901,314	61.7	95,116,962	61.2	97,426,576	61.4
(資 本 の 部)							
資 本 金		2,917,800	1.7	2,917,800	1.9	2,917,800	1.9
資 本 剰 余 金		2,361,569	1.4	2,360,161	1.5	2,361,555	1.5
資 本 準 備 金		2,359,544		2,359,544		2,359,544	
自 己 株 式 処 分 差 益		2,025		617		2,011	
利 益 剰 余 金		41,836,921	24.1	39,891,137	25.7	41,285,113	26.0
利 益 準 備 金		729,450		729,450		729,450	
別 途 積 立 金		36,000,000		35,000,000		35,000,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		5,107,471		4,161,687		5,555,663	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		19,378,959	11.2	15,186,250	9.8	14,751,119	9.3
自 己 株 式		188,533	0.1	116,001	0.1	152,217	0.1
資 本 合 計		66,306,717	38.3	60,239,347	38.8	61,163,371	38.6
負 債 ・ 資 本 合 計		173,208,032	100.0	155,356,309	100.0	158,589,947	100.0

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,839,669 千円	29,877,010 千円	30,344,582 千円
2. 担保資産			
割 賦 未 収 金	500,000 千円	500,000 千円	500,000 千円
建 物	3,260,127 千円	749,057 千円	725,235 千円
土 地	2,409,526 千円	788,920 千円	788,920 千円
3. 保証債務	96,174 千円	455,794 千円	119,956 千円

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		71,069,247	100.0	78,126,151	100.0	160,234,855	100.0
売 上 原 価		61,166,461	86.1	66,943,474	85.7	137,378,629	85.7
売 上 総 利 益		9,902,785	13.9	11,182,677	14.3	22,856,226	14.3
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入		4,772,337	6.7	4,601,471	5.9	4,601,471	2.9
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入		4,745,958	6.7	4,660,894	6.0	4,772,337	3.0
収 入 手 数 料		4,112,931	5.8	3,804,487	4.9	8,533,882	5.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,203,107	18.6	12,528,232	16.0	26,114,101	16.3
営 業 利 益		838,988	1.2	2,399,509	3.1	5,105,141	3.2
営 業 外 収 益		602,188	0.8	511,636	0.7	921,433	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金		471,912		357,161		612,411	
そ の 他		130,276		154,475		309,022	
営 業 外 費 用		192,017	0.3	196,017	0.3	473,060	0.3
支 払 利 息		135,041		122,202		245,407	
そ の 他		56,975		73,814		227,652	
経 常 利 益		1,249,159	1.8	2,715,127	3.5	5,553,514	3.5
特 別 利 益		118,737	0.2			65,417	0.0
固 定 資 産 売 却 益						65,417	
厚 生 年 金 基 金 清 算 益		118,737					
特 別 損 失		46,457	0.1	1,901,242	2.4	2,188,770	1.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						39,950	
固 定 資 産 廃 棄 損		19,519				193,623	
固 定 資 産 減 損 損 失		26,062		1,901,242		1,929,326	
会 員 権 評 価 損		876				25,870	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,321,439	1.9	813,885	1.0	3,430,160	2.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		355,731	0.5	1,225,298	1.6	2,631,328	1.6
法 人 税 等 調 整 額		118,998	0.2	275,760	0.4	609,548	0.4
中 間 (当 期) 純 損 益		846,710	1.2	135,652	0.2	1,408,380	0.9
前 期 繰 越 利 益		4,260,761		4,297,340		4,297,340	
中 間 配 当 額						150,057	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		5,107,471		4,161,687		5,555,663	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

新車・中古車・外注加工...個別法による原価法

部品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4．割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦未実現利益として、繰り延べております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として計上しております。

〔追加情報〕

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。

〔1株当たり配当金の内訳〕

	平成17年9月中間期 (中間配当)	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成17年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭 8 0 0	円 銭 6 0 0	円 銭 1 6 0 0
特別配当 記念配当			4 0 0

注 記 事 項

リ ー ス 取 引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券（子会社株式及び関連会社株式）

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。